

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社日立情報システムズ

【英訳名】 Hitachi Information Systems, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 原 巖

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番1号

【電話番号】 03(5435)5002

【事務連絡者氏名】 CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長 玉村好治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番1号

【電話番号】 03(5435)5002

【事務連絡者氏名】 CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長 玉村好治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	163,956	158,734	175,331	176,143	183,480
経常利益 (百万円)	9,853	9,395	8,392	9,498	8,951
当期純利益 (百万円)	4,795	5,269	4,740	5,420	5,134
純資産額 (百万円)	62,594	66,428	70,414	74,106	78,011
総資産額 (百万円)	115,018	118,386	122,939	127,057	132,218
1株当たり純資産額 (円)	1,482.36	1,575.67	1,629.16	1,714.58	1,802.34
1株当たり当期純利益 (円)	111.37	124.98	109.67	125.40	118.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.4	56.1	57.3	58.3	58.9
自己資本利益率 (%)	7.9	8.2	6.9	7.5	6.8
株価収益率 (倍)	20.2	28.6	21.8	21.8	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,444	7,698	6,512	11,839	9,655
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	740	△6,988	△1,914	△5,866	△8,340
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,336	△1,460	△1,606	△1,689	△1,470
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,051	12,301	15,506	19,790	19,635
従業員数 (名)	6,908	6,953	6,966	6,893	6,863

(注) 1 売上高は、消費税等を含んでいません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 平成16年4月1日に日立ネットビジネス(株)と合併しています。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	159,729	154,114	169,452	168,975	175,339
経常利益 (百万円)	9,260	9,018	7,916	8,818	7,833
当期純利益 (百万円)	4,525	5,096	4,503	5,063	4,554
資本金 (百万円)	13,162	13,162	13,162	13,162	13,162
発行済株式総数 (千株)	42,159	42,159	43,221	43,221	43,221
純資産額 (百万円)	61,353	65,023	68,773	72,109	75,322
総資産額 (百万円)	111,815	114,912	118,393	121,870	126,266
1株当たり純資産額 (円)	1,453.17	1,542.36	1,591.19	1,668.39	1,742.74
1株当たり配当額 (円)	28.00	30.00	34.00	34.00	34.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(14.00)	(15.00)	(17.00)	(17.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益 (円)	105.20	120.88	104.19	117.16	105.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.9	56.6	58.1	59.2	59.7
自己資本利益率 (%)	7.6	8.1	6.7	7.2	6.2
株価収益率 (倍)	21.3	29.6	22.9	23.4	24.7
配当性向 (%)	26.6	24.8	32.6	29.0	32.3
従業員数 (名)	5,098	5,107	5,111	5,041	4,988

(注) 1 売上高は、消費税等を含んでいません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 平成16年4月1日に日立ネットビジネス(株)と合併しています。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和34年6月	受託計算及びコンピュータ用品販売を目的として、資本金3百万円をもって㈱日本ビジネスコンサルタント設立
昭和35年1月	大阪営業所設置(現関西支社)
昭和35年6月	㈱日立製作所の資本参加、受入れ
昭和38年8月	名古屋営業所設置(現中部支社)
昭和39年2月	広島出張所設置(現広島支店) 福岡出張所設置(現西日本支社)
昭和41年3月	岡山計算センター設置(現岡山支店)
昭和42年8月	東北営業所設置(現東北支社)
昭和42年12月	秋田電子計算センター設置(現秋田支店)
昭和45年3月	㈱産協データサービス〔現㈱コンピュータシステムエンジニアリング〕設立に資本参加(連結子会社)
昭和45年10月	山口中央電子計算センター設置(現山口支店)
昭和47年7月	静岡出張所設置(現静岡支店)
昭和47年10月	山陰中央電子計算センター設置(現山陰営業所) 北陸電子計算センター設置(現北陸営業所)
昭和51年5月	日本コンピューター(㈱鹿児島営業所の営業を譲受し、鹿児島電子計算センター設置(現南九州支店))
昭和52年5月	㈱浜田計算センターの営業を譲受し、浜田計算センター設置(現浜田営業所)
昭和54年1月	京滋出張所設置(現京滋営業所)
昭和56年4月	㈱九州東和コンピュータ〔現㈱九州日立情報システムズ〕設立(連結子会社)
昭和57年10月	全国規模ネットワークシステム稼働開始
昭和58年4月	㈱広島東和コンピュータ〔現㈱中国日立情報システムズ〕設立(連結子会社)
昭和59年9月	大宮出張所設置(現北関東支店)
昭和59年12月	㈱エヌビーシー北海道〔現㈱北海道日立情報システムズ〕設立(連結子会社)
昭和60年5月	㈱エヌビーシー今治システムズ〔現㈱四国日立情報システムズ〕設立(連結子会社)
昭和61年3月	神奈川県中井町に情報処理・ネットワークサービスの中核拠点設置
昭和62年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和62年8月	北九州営業所設置
昭和63年12月	通商産業省(現 経済産業省)からシステムインテグレータとして登録・認定
平成元年5月	兵庫出張所設置(現神戸支店)
平成元年10月	㈱日本ビジネスコンサルタントから㈱日立情報システムズに社名変更
平成2年3月	川崎市高津区にシステム開発の中核拠点設置
平成3年10月	建設業許可取得
平成6年2月	熊本営業所設置
平成7年3月	通商産業省(現 経済産業省)から特定システムオペレーション企業として認定
平成7年10月	品質保証の国際規格「ISO 9001」の認証取得
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成10年10月	㈱日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」を取得
平成10年12月	環境管理の国際規格「ISO 14001」の認証取得
平成13年10月	㈱日立情報ネットワークと合併
平成15年6月	委員会等設置会社(現 委員会設置会社)へ移行
平成16年4月	日立ネットビジネス㈱と合併
平成16年4月	総務省に電気通信事業者として届出
平成17年4月	首都圏子会社2社(㈱アイティエイエス、㈱日立インフォメーションサービス)を㈱コンピュータシステムエンジニアリングに統合
平成17年7月	東京地区オフィスを統合し、品川区大崎に本社移転
平成17年9月	中国・大連市にオフショア開発拠点「日立情報 DTIT開発センタ」を開設
平成18年12月	ITサービスマネジメントシステム認証の国際規格「ISO/IEC20000」及び情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC27001」の認証取得

3 【事業の内容】

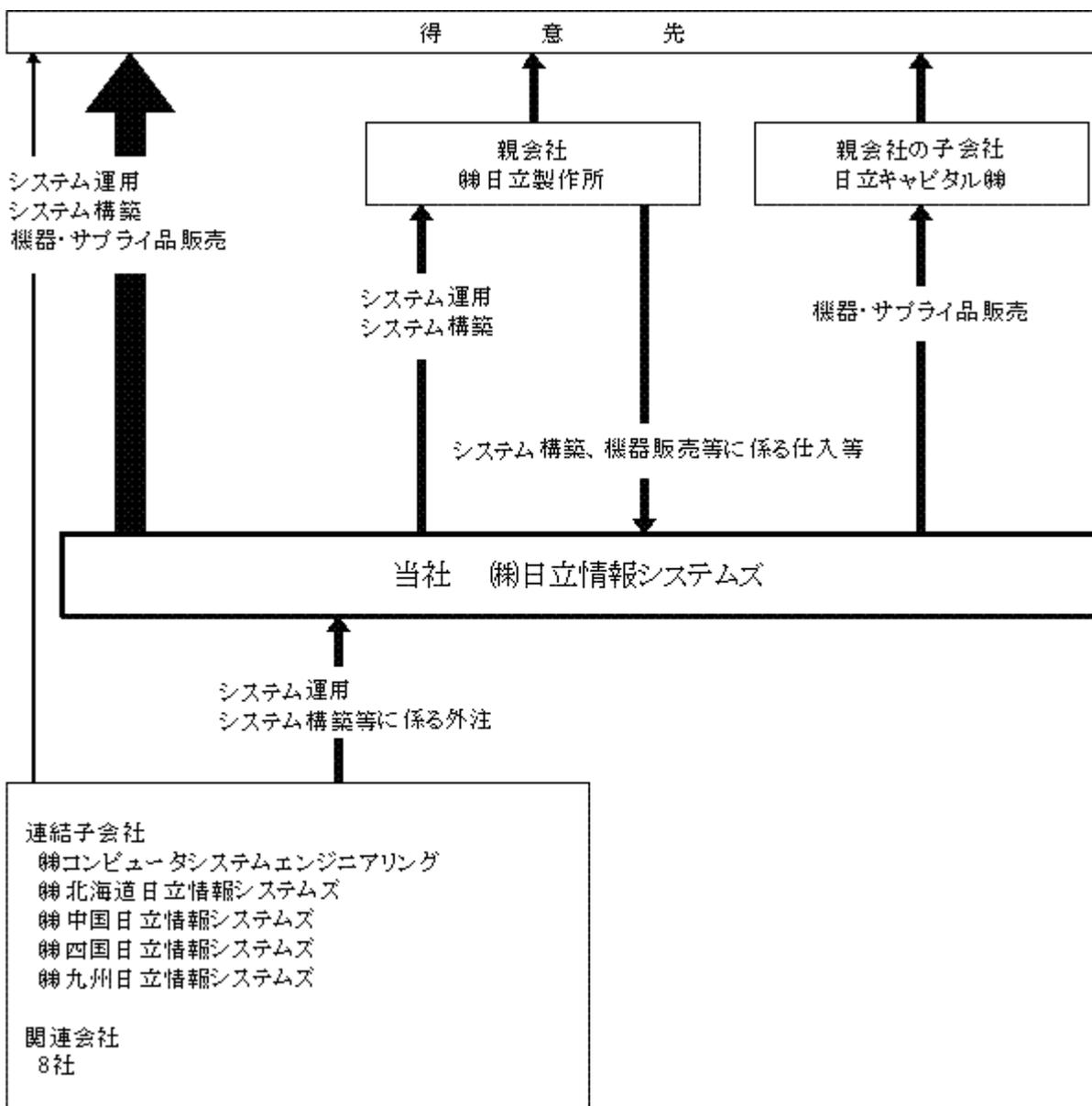
当社の企業集団は、当社、親会社(株)日立製作所、子会社5社、関連会社8社で構成され、アウトソーシングサービス、ネットワークサービス等のシステム運用、システムインテグレーション、ソフトウェア開発等のシステム構築並びに機器・サブライプ販売等のIT(情報技術)サービスを提供しています。

当社の企業集団の事業に係る位置付けは次の通りです。

当社は、親会社(株)日立製作所に対しシステム運用及びシステム構築等のITサービスを提供しています。また、当社がシステム運用及びシステム構築等の提供を行うにあたり、子会社(株)コンピュータシステムエンジニアリング、(株)北海道日立情報システムズ、(株)中国日立情報システムズ、(株)四国日立情報システムズ、(株)九州日立情報システムズ、関連会社(株)山形日情システムズ、(株)高知電子計算センター、(株)高知システムズ、(株)秋田情報センター、岡山中央システムズ(株)、(株)日情秋田システムズ、(株)サンリツ、上海高維信誠資訊有限公司にその一部を委託しています。

親会社(株)日立製作所から各種コンピュータ及びその他情報機器等を仕入れ、当社が販売していますが、一部については、親会社(株)日立製作所の子会社日立キャピタル(株)が販売を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具 の製造・販売	(被所有) 51.9 (0.2)	システム運用等の販売 機器・サプライ品販売等に 係る仕入等 資金の預入 役員の兼任等…有
(連結子会社) 株式会社コンピュータシステムエンジニアリング	神奈川県横浜市 西区	200	ソフトウェア 開発 コンピュータ システム運営 管理 データ入力	97.3	システム構築等に係る外注 役員の兼任等…有
株式会社北海道日立情報システムズ	北海道札幌市 中央区	50	ソフトウェア 開発 コンピュータ システム運営 管理 機器・サプラ イ品販売	100.0	システム構築等に係る外注 役員の兼任等…有
株式会社中国日立情報システムズ	広島県広島市 中区	30	ソフトウェア 開発 データ入力 機器・サプラ イ品販売	100.0	システム構築等に係る外注 役員の兼任等…有
株式会社四国日立情報システムズ	愛媛県今治市	50	ソフトウェア 開発 機器・サプラ イ品販売	70.0	システム構築等に係る外注 役員の兼任等…有
株式会社九州日立情報システムズ	福岡県福岡市 博多区	30	ソフトウェア 開発 データ入力 機器・サプラ イ品販売	100.0	システム構築等に係る外注 役員の兼任等…有

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の()内は、間接所有で内数です。
2 上記子会社は特定子会社に該当していません。
3 親会社株式会社日立製作所は、有価証券報告書の提出会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

部門	従業員数(名)
設計・製造部門	5,529
管理・営業部門	1,334
合計	6,863

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 当社及び当社連結子会社(以下、「当社グループ」という。)はITサービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別に記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,988	38.3	14.9	7,118,589

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループにつきましては、労働組合は結成されていません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増勢や、雇用・所得環境の改善による個人消費の底堅い動きもあり、回復基調のうちに推移しました。

IT サービス産業においては、この景気を背景に需要拡大傾向にあるものの、求められる提案内容の高度化・多様化に加えて、品質・価格・納期・セキュリティ等に対するお客様の要請は一層強まっており、これらへの迅速・的確な対応が迫られています。

このような経営環境下にあつて、当社グループでは、データセンタを中核としたアウトソーシングサービスや中堅・中小規模企業向けのSIビジネスなど当社コアビジネスの強化と新事業の育成・強化に取り組んできました。また、平成18年10月には、事業拡大を目指す「中期経営計画2007-2010」を発表していますが、この下半期を本中期経営計画のスタートに向けた準備期間と位置づけ、基本戦略の社内への浸透・徹底はもとより、コンサルティング力強化やグローバル化推進をはじめとした事業拡大諸施策を先行して展開してきました。

一方で、プロジェクトマネジメント力・品質保証力強化、オフショア開発の推進、データセンタの仮想統合による運用効率向上など、原価低減・生産性向上への取り組みを加速させ、経営基盤の強化・拡充にも努めてきました。

当連結会計年度の業績は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前連結会計年度比
売上高	176,143百万円	183,480百万円	104.2%
営業利益	9,484百万円	8,925百万円	94.1%
経常利益	9,498百万円	8,951百万円	94.2%
特別損失	575百万円	-百万円	-%
当期純利益	5,420百万円	5,134百万円	94.7%

売上高については、自治体ビジネスにおける市町村合併商戦終息の影響や価格競争の激化など、厳しい環境にあつたものの、企業競争力強化に向けた金融業・製造業のシステム再構築需要や中堅・中小規模企業のIT投資需要増勢に加え、新規のお客様との取引拡大を図る「WIN600 作戦」が当初計画を上回る推移をしたことなどから、183,480百万円（前連結会計年度比4.2%増）と増収となりました。

一方、収益面では、上半期に発生した一部の民需系大型プロジェクトにおける原価高等の影響により、営業利益は8,925百万円（前連結会計年度比5.9%減）、経常利益は8,951百万円（前連結会計年度比5.8%減）、当期純利益は5,134百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

なお、前連結会計年度においては、本社移転・統合費用として特別損失575百万円を計上しましたが、当連結会計年度では特別損益は発生していません。

当社グループが提供するITサービスの事業品目別の売上状況は次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前連結会計年度比
システム運用	91,012百万円	93,745百万円	103.0%
システム構築	70,023百万円	74,718百万円	106.7%
機器・サプライ品販売	15,108百万円	15,017百万円	99.4%

[システム運用]

レガシーマイグレーションの進行などにより、受託計算サービスやデータエントリーサービスなどの従来型サービスは漸減傾向が続く厳しい状況で推移しました。一方、主力のサーバアウトソーシングサービスやネットワーク/セキュリティサービスにおいては、旺盛な需要を背景に増収となりました。とりわけサーバアウトソーシングサービスにおいては、サーバ預かり台数が、当初計画を1年前倒しで1万台を突破するなど順調に推移しました。また、アジア市場に進出する企業向けに、国際ネットワークサービスを市場投入するなどビジネスのグローバル化にも注力しました。

この結果、システム運用の売上高は、93,745百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

[システム構築]

公共・自治体ソリューション分野は、電子政府・電子自治体対応市場の開拓、中規模自治体への「e-ADWORLD」の拡販に注力しましたが、市町村合併システム開発のピークアウトの影響が大きく、減収となりました。一方、企業情報システム分野は、IT関連投資需要増に対応するため、ERPパッケージを中核にしたパッケージビジネスのほか、製造業向け基幹業務システムの再構築や金融関連ビジネス分野に注力した結果、増収となりました。ネットワークシステム構築は、ネットワークの高速化や無線化需要、IP電話、モバイルセントレックスサービス導入需要に支えられ、増収となりました。

この結果、システム構築の売上高は74,718百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

[機器・サプライ品販売]

価格低下の影響等により厳しい状況が続いたものの、システム運用やシステム構築とのワンストップ・ソリューションとして顧客企業への拡販を推進するとともに、商品ラインアップ見直しなど、売上減少の歯止め施策を講じました。

この結果、当事業の売上高は、15,017百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度19,790百万円に比べ155百万円減少し、19,635百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は9,655百万円増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益8,951百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は8,340百万円減少しました。主な要因は、データセンタ設備増強等に伴う固定資産の取得による支出7,162百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は1,470百万円減少しました。主な要因は、配当金の支払いによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年同期比較増減
システム運用(百万円)	90,607	94,099	3,492
システム構築(百万円)	70,784	72,326	1,542
合計(百万円)	161,391	166,425	5,034

- (注) 1 金額は販売価格で表示し、消費税等を含んでいません。
2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。

(2) 受注状況

1 受注高

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年同期比較増減
システム運用(百万円)	93,078	100,503	7,425
システム構築(百万円)	69,125	68,949	△176
合計(百万円)	162,203	169,452	7,249

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでいません。
2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。

2 受注残高

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	対前年同期比較増減
システム運用(百万円)	39,256	46,015	6,759
システム構築(百万円)	29,542	23,773	△5,769
合計(百万円)	68,798	69,788	990

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでいません。
2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年同期比較増減
システム運用(百万円)	91,012	93,745	2,733
システム構築(百万円)	70,023	74,718	4,695
機器・サブライ品販売(百万円)	15,108	15,017	△91
合計(百万円)	176,143	183,480	7,337

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでいません。
2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。
3 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	74,324	42.2	79,237	43.2

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、ITサービス企業としての10年後のあるべき姿の実現をめざして策定した「中期経営計画2007-2010」を、本年4月から実行しています。

この「中期経営計画2007-2010」を実現するに当たっては、①営業・マーケティング力の強化、②事業ポートフォリオの再構築、③グローバルマーケットへの対応力強化、④組織・人財・企業文化の強化、⑤財務体質の強化、の5点を対処すべき重要な課題として認識しており、営業戦略、事業戦略、経営基盤の各面で強化施策を推進しています。

〔営業戦略面〕

マーケットの「選択と集中」によるシェア拡大に加え、営業体制の強化に向け、顧客ニーズに迅速・的確に対応できる業種・業務別の専門営業体制やコンサルテーション体制の強化を図っています。

営業体制の強化として、今年4月1日付で全社を統括する「営業統括本部」を新設したほか、事業部門の枠を越えた営業体制を構築し、ビジネス領域の拡大等に努めています。また、各種ベンダーとの協業を加速させ、チャンネル拡大を推進しています。

〔事業戦略面〕

システム構築は、市場の動向やニーズに応えるマーケットインの考え方にに基づき、一定のシェアを中長期的に確保できるパッケージ製品の自社開発及び選択と集中を進めるとともに、ASPサービスなど、お客様の要望に迅速・的確に対応できるサービスへの取り組みを加速しています。

システム運用は、データセンタ/ネットワーク/セキュリティを統合したITインフラサービスの実現に向け、センタ仮想統合や仮想化技術など積極的な投資を実施し、市場における優位性確保のための競争力強化施策を推進しています。

さらに、グローバルマーケットへの対応として、アジア地域をターゲットに、ERP、ネットワーク、アウトソーシングを柱にした施策を本格展開します。

一方で、マイナス成長事業については、その対処策を講じ、成長に対するリスク軽減を図っています。

〔経営基盤面〕

事業環境変化への対応力ある組織の再構築に向け、従業員が保有する技術やノウハウを登録するスキルインベントリ制度などプロフェッショナル集団の育成を推進するとともに、自由闊達な企業文化の醸成のための各種施策を強化しています。

なお、目標とする経営指標として、「連結売上高」、「一人当たり売上高」、「EPS（一株当たり当期純利益）」に重点を置いた経営を推進します。「連結売上高」は、積極的な事業拡大という観点から、「一人当たり売上高」は、従業員個々の生産性を高める観点から目標にしており、また、株主重視の観点から「EPS」を重視し、売上高伸び率に応じた利益拡大をめざしていきます。

株式会社の支配に関する基本方針は以下の通りです。

当社は、株式の上場を通じて、株式市場から将来の成長のための資金を調達するとともに、日々評価されることを通じてより緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値の増大に極めて重要であると認識しています。

一方、当社の親会社は㈱日立製作所であり、当社は、同社との資本関係を前提に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力やブランドその他の経営資源を積極的に活用できるなど、日立グループの一員であることが企業価値の増大に貢献していると考えています。

当社としては、親会社のみならず、広く株主全般に対しての価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、かかる観点から、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定に取り組むこととしています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものです。

①ITサービス業界を取り巻く市場環境の急激な変化

当社グループが属するITサービス産業においては、価格競争の激化やSE不足が深刻な問題となっています。また、高速・大容量ブロードバンドの普及やハードウェアの高性能化、Web2.0等の技術革新が急速に進行しています。こうした市場環境のもと、予想を超える低価格化、価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような市場環境の変化への対応リスクを回避するために、当社グループの強みを十二分に発揮できる「中期経営計画2007-2010」に則った事業拡大施策に経営資源を集中し、市場競争力強化を図っています。

②特定取引先の存在について

当社グループの事業において、当社の親会社である㈱日立製作所とは「第一部第1の3〔事業の内容〕」に記載の取引関係があります。当年度における当社グループの㈱日立製作所に対する売上高は、79,237百万円であり、売上高の43.2%を占めています。当社グループと㈱日立製作所は、情報・通信システムの分野において競業関係にありますが、上記の継続的な取引関係があるほか、日立グループ内の資金集中管理に伴う金銭の寄託関係があります。当社グループは、日立グループ戦略及びITサービス戦略を共有しつつ、業務分担を明確にし、事業の拡大に努めていますが、㈱日立製作所において経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するため、日立グループのITサービス事業分野における当社のポジションを明確にし、その強みを発揮して㈱日立製作所との取引維持・拡大を図るとともに、同社以外の取引拡大に向けた「中期経営計画2007-2010」に則り、積極的な事業展開を図っています。

③不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、システムインテグレーション、ソフトウェア開発等のシステム構築において、提案力強化や引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化等に努め、効率的なシステム構築・開発をめざしています。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加により採算が悪化した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような不採算プロジェクトを回避するために、品質保証力強化はもとより、プロジェクトマネジメント力強化、技術者教育の充実等の諸施策を実施しています。特に、プロジェクトマネジメント力・品質保証力の強化については、プロジェクト統括本部及び品質保証本部を中核に各種施策を実施し、積極的な原価低減、生産性向上に努めています。

④データセンタにおける障害について

当社グループは、アウトソーシングサービス、ネットワークサービス等のシステム運用において、データセンタを中核にしたシステム運用事業を強化しています。このデータセンタにおいて、天災、情報セキュリティ事故、設備の不具合、運用ミス等が発生した場合、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての「信用」失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようなデータセンタの障害リスクを回避するために、ISMS（*1）の適用はもとより、信用力確保のための設備投資、セキュリティ対策、運用技術者教育の充実等の信用力強化に向けた諸施策を実施しています。

(*1) ISMS (Information Security Management System) :

「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」に代わるデータセンタの設備/セキュリティ面での対応を総合的に評価する制度です。経済産業省が公表した情報セキュリティ管理に関する国際標準の導入に基づき、財団法人日本情報処理開発協会が平成14年4月より本格運用を開始しています。

⑤顧客情報等の漏洩について

当社グループは、お客様の情報システムの構築並びに運用に当たり、個人や顧客情報を含んだ情報資産をお預かりしています。当社グループでは、これらの情報資産が漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての「信用」失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、これまでもISMSやプライバシーマーク等の認証取得はもとより、情報セキュリティ委員会を設置し、コーポレートレベルでの総合的な諸施策を立案・実施してきていますが、より実効力を高めるため、情報セキュリティ対策専門部隊として「情報セキュリティセンタ」を設置し、従来にも増して情報漏洩リスクの排除のための施策を強化し、信用力の維持・拡大に最大限の努力をしています。

一方、顧客情報等の漏洩やデータセンタにおける障害などが万一発生し、お客様から損害賠償請求がなされた場合の業績影響を最小限にとどめるため、ITサービス業者損害責任保険へ加入するなどの措置も実施しています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発については、①マーケットを重視した新商品・新サービス開発による基幹事業強化、新規事業開拓、②システム構築・運用技術水準向上による事業基盤強化、③(株)日立製作所との連携による研究開発の推進、という基本方針のもとに、中期経営計画によるプール化構想の実現に向けてリソースを集中して進めています。当連結会計年度は研究開発費として1,611百万円投資しました。

(1)インフラのプール化に向けた研究開発

①全国に配置したデータセンタの運用業務を一箇所で統括管理・制御する「データセンタ仮想統合」を実現するために、「遠隔運用管理システム」を開発しました。これにより統括コントロールセンタから各センタの運用を管理・制御することが可能となり、運用効率・品質の飛躍的向上を図っています。

②リソース最適化と省エネルギー化に向けて、仮想化技術の研究開発に取り組んでいます。

(2)サービスのプール化に向けた研究開発

お客様の業務遂行に必要とされる各種アプリケーションをオンデマンドで提供するために、SaaS基盤の研究開発(インフラ、ミドルウェア等)、業務パッケージのSaaS化(*2)を進めています。

[民間企業向け]

①流通業向け次世代EDIサービス基盤の研究開発

小売業界では、国際標準プロトコルであるebXMLを用いた次世代EDI標準の策定が進み、新標準への移行が急速に進展すると想定されます。このような業界動向に対応し、次世代EDIサービス基盤を開発し、サービス提供の環境整備を進めています。

②福祉事業者向けシステムの研究開発

障害者福祉施設をはじめとする福祉事業者向けの統合パッケージ「福祉の森exceed」につき、障害者自立支援法および介護保険制度の改正に対応させ、強化を図りました。また、中小規模の施設向けに「福祉の森exceed」のSaaS化を進めています。

[公共・自治体向け]

①次期自治体向け業務パッケージ「e-ADWORLD 2」の研究開発

総務省が推進する地域情報プラットフォーム構想に対応し、ナビゲーションなどの新機能を搭載したWebアプリケーションパッケージ「e-ADWORLD 2」を開発しました。

②次期水道料金システムの研究開発

検針・請求・収納業務から過誤納金の還付、充当・滞納管理までの事務処理の効率化を実現する自治体・水道事業者向け水道料金システムを、マルチペイメント、クレジットカード決済対応等の新機能を付加して開発しています。

(*2) SaaS (Software as a Service) :

ソフトウェアの必要な機能を、インターネットにより「サービス」として提供する事業形態。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、事業活動に必要とされる資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針の基本としています。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比5,161百万円増加し、132,218百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末比3,221百万円増加し、86,600百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末比1,940百万円増加し、45,618百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比1,347百万円増加し、54,207百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末比1,058百万円増加し、37,923百万円となりました。また、固定負債は前連結会計年度末比289百万円減少し、16,284百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、平成18年5月の会社法施行に伴い開示項目に変更が生じていますが、当連結会計年度の基準に合わせて比較すると、前連結会計年度末比3,814百万円増加し、78,011百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.3%から58.9%となりました。また1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,714.58円から、1,802.34円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、183,480百万円と前連結会計年度に比べ、4.2%増加し、営業利益は、8,925百万円と前連結会計年度に比べ5.9%の減少、経常利益は8,951百万円と前連結会計年度に比べ5.8%の減少と、「第一部第2の1〔業績等の概要〕」に記載した諸要因により、増収減益となっています。これにより、当期純利益は5,134百万円と前連結会計年度に比べ5.3%の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、市場動向、将来性、収益性等を勘案し、サーバアウトソーシング設備の拡充、データセンタの電源品質向上、セキュリティ強化などアウトソーシング事業及びネットワーク事業対応に重点的に配分しました。

(1) 提出会社

部門	設備の内容	投資総額(百万円)
センタ	センタ設備	2,016
設計・製造	コンピュータ関連設備他	325
全社共通	社内情報化設備他	197
合計	—	2,538

- (注) 1 上記金額には、建設仮勘定及び消費税等の金額を含んでいません。
2 上記の設備投資による生産能力の増加については、ソフトウェア開発等が技術者によって行われることから計数的な把握が困難であるため、記載していません。
3 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別に記載しています。

(2) 国内子会社

連結子会社の設備投資については、重要性がないため記載していません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りです。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
湘南オフィス (神奈川県足柄上郡中井町)	センタ設備及びその他	1,991	1,002 (25,619)	538	3,531	228
磯子データセンタ (横浜市磯子区)	センタ設備及びその他	1,396	— (—)	184	1,580	81
東京データセンタ (東京都中央区)	センタ設備及びその他	615	— (—)	153	768	79
千里オフィス (大阪府豊中市)	センタ設備及びその他	367	— (—)	207	574	45
本社 (東京都品川区)	社内情報化設備及びその他	353	— (—)	197	550	2,527
多摩川オフィス (川崎市高津区)	ソフト開発設備及びその他	53	— (—)	51	104	489

- (注) 1 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの名称は記載していません。
2 帳簿価額には、賃貸営業資産及び建設仮勘定の金額を含んでいません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、事務所及び寮施設等の年間賃借料は、4,207百万円です。

5 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (名)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
岡山データセンタ (岡山県岡山市)	日立MP5600/20他	79	—	363
湘南オフィス (神奈川県足柄上郡中井町)	H9000Vサーバ他	228	—	308
岡山データセンタ (岡山県岡山市)	NEXTBASE機器	79	—	241

(注) 上記金額には、消費税等を含んでいません。

(2) 国内子会社

連結子会社の設備等については、重要性がないため記載していません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

①提出会社

部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
設計・製造	センタ設備	2,293	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
設計・製造	センタ設備	304	—	自己資金	平成19年10月	平成20年9月
設計・製造	センタ設備	263	—	自己資金	平成19年11月	平成20年5月

(注) 1 上記金額には、消費税等を含んでいません。

2 上記の設備計画による生産能力の増加については、ソフトウェア開発等が技術者によって行われることから計数的な把握が困難であるため、記載していません。

②国内子会社

連結子会社の設備の新設等については、重要性がないため記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

①提出会社

当社の設備の除却等については、重要性がないため記載していません。

②国内子会社

連結子会社の設備の除却等については、重要性がないため記載していません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	43,221,355	43,221,355	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	43,221,355	43,221,355	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 (注)	1,062,600	43,221,355	—	13,162	330	12,585

(注) 日立ネットビジネス㈱との合併による増加です。合併比率は、当社1、日立ネットビジネス㈱161となっています。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	—	52	35	91	142	2	7,703	8,025	—
所有株式数 (単元)	—	85,495	3,010	230,328	56,299	36	57,033	432,201	1,255
所有株式数 の割合(%)	—	19.78	0.70	53.29	13.03	0.01	13.20	100.00	—

(注) 1 自己株式404株は「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しています。

2 証券保管振替機構名義株式7,100株は「その他の法人」に71単元含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	22,315	51.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,267	9.87
日興シティ信託銀行㈱	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,448	3.35
日本マスタートラスト信託 銀行㈱	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,106	2.56
日立情報システムズ グループ社員持株会	東京都品川区大崎一丁目2番1号	705	1.63
ルクセンブルグ オフショ ア ジャスディック レン ディング アカウ ント (常任代理人 ㈱みずほコ ーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	691	1.60
資産管理サービス信託銀行 ㈱	東京都中央区晴海一丁目8番12号	502	1.16
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	356	0.83
ザ チェース マンハッ タン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウ ント (常任代理人 ㈱みずほコ ーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	329	0.76
ドイチェ バンク アー ゲー ロンドン ピー アイリッシュ レジ デント 619 (常任代理人 ドイツ証券 株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D- 60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	316	0.73
計	—	32,040	74.13

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係るものは以下の通りです。

日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱	3,213千株	日興シティ信託銀行㈱	1,448千株
日本マスタートラスト 信託銀行㈱	878千株	資産管理サービス 信託銀行㈱	390千株

(注) 2 JPモルガン信託銀行株式会社から平成19年3月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年3月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	3,960	9.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,218,700	432,187	同上
単元未満株式	普通株式 1,255	—	同上
発行済株式総数	43,221,355	—	—
総株主の議決権	—	432,187	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,100株(議決権71個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)日立情報システムズ	東京都品川区大崎 一丁目2番1号	400	—	400	0.00
(相互保有株式) 株)山形日情システムズ	山形県酒田市京田 二丁目69番3号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,400	—	1,400	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	191,350
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	404	—	404	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と考えています。

利益配分については、「中期経営計画2007-2010」に基づいた投資を実行するための内部資金の確保と株主に対する配当の安定的かつ継続的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。

この考え方のもと、当期の期末配当金については、平成19年5月25日の取締役会決議により、1株当たり17円としました。また、平成18年12月に1株当たり17円の間配当を実施していますので、当年度の年間配当金は、前年度と同じく1株当たり34円、配当性向は32.3%となっています。また、平成19年度の配当の基準日についても、従来どおり中間期末、年度末とする予定です。

なお、内部留保資金は、「中期経営計画2007-2010」に基づいたITインフラ設備拡充、新商品・新サービスや新たなビジネスモデルの開発、M&Aやアライアンスを視野に入れた事業拡大等の資金需要を賄う原資とし、活用していきます。

なお、第48期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年10月24日 取締役会決議	734	17
平成19年5月25日 取締役会決議	734	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	4,380	3,840	3,690	3,320	2,910
最低(円)	2,060	2,060	2,360	2,100	2,115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	2,670	2,480	2,565	2,730	2,720	2,650
最低(円)	2,120	2,195	2,415	2,540	2,425	2,410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役会長		内ヶ崎 功	昭和14年1月2日生	昭和37年4月 榊日立製作所入社 昭和38年4月 日立化成工業㈱転属 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役 取締役社長 平成15年4月 同社代表取締役 取締役会長 平成15年6月 同社取締役会長 平成16年4月 榊日立製作所グループ経営執行役 平成16年6月 同社グループ経営執行役 兼 取締役 平成18年4月 同社取締役(現在) 平成18年6月 当社取締役会長(現在) 平成19年6月 日立化成工業㈱相談役(現在)	1	2,000
取締役		原 巖	昭和20年5月11日生	昭和45年4月 榊日立製作所入社 平成5年8月 日立アメリカ社出向(副社長) 平成12年7月 榊日立製作所人材戦略室長 平成13年4月 日立ネットビジネス㈱ 取締役社長 平成15年4月 榊日立製作所人材部門長 平成15年6月 同社執行役 平成16年4月 同社執行役常務 平成18年4月 当社代表執行役 執行役副社長 平成18年6月 代表執行役 執行役社長 兼 取締役(現在)	1	10,000
取締役	第三事業本部長兼営業統括本部長	三 俣 壯 一	昭和19年8月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年10月 横浜支店長 平成7年9月 中部支店長 平成13年6月 取締役 平成15年4月 常務取締役 平成15年6月 執行役常務 平成17年4月 執行役専務 平成17年6月 執行役専務 兼 取締役(現在)	1	5,000
取締役	財務本部長兼関連会社室長	宇野澤 拓 平	昭和20年9月25日生	昭和44年4月 榊日立製作所入社 平成3年2月 同社情報システム開発本部経理部長 平成11年4月 同社デジタルメディアグループ次長 兼同グループ経理部長兼家電グループ次長 平成11年6月 当社取締役 平成15年4月 常務取締役 平成15年6月 執行役常務 平成17年4月 執行役専務 平成18年6月 執行役専務 兼 取締役(現在)	1	5,000
取締役		中井川 淳	昭和22年9月25日生	昭和45年4月 榊日立製作所入社 平成2年8月 同社大みか工場資材部長 平成13年4月 同社調達戦略室長 平成15年4月 同社グループ資材本部長 平成16年4月 当社入社(資材部長) 平成17年6月 取締役(現在)	1	2,000
取締役		前 川 哲 郎	昭和13年10月20日生	昭和36年4月 榊東海銀行入行 昭和61年10月 同行システム開発部長 平成7年6月 同行代表取締役副頭取 平成9年6月 榊セントラルファイナンス代表取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社相談役(現在) 平成16年6月 (社)日本クレジット産業協会会長(現在) 平成17年6月 当社取締役(現在)	1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役		崎山 忠道	昭和16年6月13日生	昭和39年4月 ㈱日立製作所入社 昭和60年9月 同社日立工場経理部長 平成6年6月 同社経理部長 平成11年6月 同社常務 平成13年6月 日立建機㈱取締役専務執行役員 平成15年4月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表執行役 執行役副社長 兼 取締役 平成18年4月 同社取締役 平成18年6月 ㈱日立製作所取締役 平成18年6月 当社取締役(現在) 平成19年6月 ㈱日立物流取締役会長(現在)	1	1,000
計						25,000

- (注) 1 取締役内ヶ崎功、前川哲郎及び崎山忠道は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役です。
2 当社は委員会設置会社です。委員会の委員につきましては、次の通りです。
指名委員会 原 巖 内ヶ崎功 崎山忠道
監査委員会 中井川淳 前川哲郎 崎山忠道
報酬委員会 原 巖 内ヶ崎功 崎山忠道
3 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定款で定めています。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表執行役 執行役社長		原 巖	(1)取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役専務	第三事業本部長兼営業統括本部長	三 俣 壯 一	(1)取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役専務	財務本部長兼関連会社室長	宇野澤 拓 平	(1)取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役常務	第一事業本部長	柴 宮 実	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 ㈱日立製作所入社 平成11年4月 同社中央研究所副所長 平成12年1月 同社情報コンピュータグループソフトウェア開発本部長 平成13年4月 同社システムソリューショングループソフトウェア事業部長 平成14年7月 同社情報・通信グループCOO 平成15年4月 当社入社(事業企画開発本部長) 平成15年6月 執行役 平成16年4月 執行役常務(現在)	1	5,000
執行役常務	第二事業本部長兼グローバル戦略推進本部長	矢 島 章 夫	昭和23年3月10日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成元年8月 同社中央研究所第十部長 平成9年6月 同社デザイン研究所長 平成12年8月 同社i.e. ネットサービスグループ情報サービス事業部長 平成13年4月 同社IT戦略室長 平成16年11月 同社グループ戦略本部技術戦略室長兼IT戦略室長兼情報システム事業部長 平成17年4月 当社執行役常務(現在)	1	5,000
執行役常務	業務サポート本部長	川 畑 仁	昭和22年9月9日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成6年8月 同社産業機器事業部電気機器本部総務部長 平成9年6月 同社日立工場総務部長 平成12年10月 当社入社(人事教育部長) 平成16年4月 執行役 平成17年4月 執行役常務(現在)	1	4,000
執行役	日立グループサービス事業部長	伊 藤 博 邦	昭和22年4月10日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成5年5月 同社習志野工場経理部長 平成10年6月 ㈱日立情報ネットワーク入社(経理部長) 平成13年10月 当社入社(経理部副部長) 平成15年6月 取締役 平成17年6月 執行役(現在)	1	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)	
執行役	中部支社長	鈴木 謙 一	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 昭和46年4月 平成9年6月 平成12年1月 平成12年8月 平成13年10月 平成15年6月	日製産業㈱入社 ㈱日立製作所入社 同社情報システム統括営業本部流通システム営業本部長 同社金融・流通システムグループ流通システム事業部副事業部長 ㈱日立情報ネットワーク入社(営業本部長) 当社入社(ネットワークサービス事業本部営業本部長) 執行役(現在)	1	2,000	
執行役	ネットワークサービス事業部長	小松 隆 昭	昭和23年1月11日生	昭和45年4月 平成7年8月 平成13年2月 平成16年4月	㈱日立製作所入社 当社入社(ソリューションサービス事業部ネットワークサービス本部長) ソリューションサービス事業本部金融情報サービス事業部長 執行役(現在)	1	3,000	
執行役	公共情報サービス事業部長	佐藤 哲 平	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 平成3年6月 平成13年2月 平成14年6月 平成16年4月	当社入社 情報事業本部EDI推進本部EDI推進部長兼同本部ネットワーク営業部長 ソリューションサービス事業本部ネットワークサービス事業部長 九州支社長 執行役(現在)	1	2,000	
執行役	関西支社長	山本 克 己	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 平成3年8月 平成9年8月 平成17年4月 平成17年6月	㈱日立製作所入社 同社営業本部情報システム部長 同社横浜支社副支社長 同社グループ戦略本部G-経営戦略部門グローバル事業本部員(日立(中国)有限公司出向)兼営業統括本部員 当社執行役(現在)	1	2,000	
執行役	ERP事業部長	中道 勉	昭和23年9月17日生	昭和46年4月 平成9年8月 平成10年12月 平成11年2月 平成13年10月 平成17年4月	㈱日立製作所入社 同社情報システム管理本部長付 ㈱日立情報ネットワーク入社 同社情報システム事業部ネットワークコンピューティング本部長 当社入社(日立グループサービス事業本部ERP事業部長) 執行役(現在)	1	1,400	
執行役	西日本支社長	中島 優 治	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 昭和63年8月 平成13年10月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 情報事業本部システム工場金融第二システム部長 販売企画本部長 中国支社長 執行役(現在)	1	2,200	
執行役	産業情報サービス事業部長	町田 哲 夫	昭和24年10月16日生	昭和50年4月 平成7年2月 平成13年4月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年4月	㈱日立製作所入社 同社オフィスシステム事業部応用システム本部小型端末設計部長 同社情報・通信プラットフォームグループ情報機器事業部企画本部長 当社入社(小林執行役専務付) 産業情報サービス事業部長 執行役(現在)	1	5,100	
執行役	流通情報サービス事業部長	金子 敏 明	昭和23年1月6日生	昭和46年4月 平成2年8月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年4月	当社入社 関西支店情報システム第一営業部長 関西支社企業システム本部長 関西支社副支社長 流通情報サービス事業部長 執行役(現在)	1	2,000	
計								56,700

(注) 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の末日までと定款で定めています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大に向けて、事業を迅速に運営できる執行体制を確立し、透明性の高い効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、最も重要な経営課題と認識しています。

とりわけ、コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの中核をなすものであることから、社員一人ひとりの具体的な行動指針を定めた「日立情報システムズ企業行動基準」を制定し、その徹底を図っています。

日立グループには、「基本に忠実に正道を歩む」という伝統があり、当社の企業行動基準ガイドブックでは、どんなに世の中が激しく変化しようとも変わらぬものを「基本」、法と企業倫理を遵守し、事業遂行はもとより一個人としても人権を尊重するとともに、いささかも曖昧な方法、手段、行動も取らないということを「正道」と規定しています。

企業行動基準では、基本理念のなかでこの「正道と基本」の精神に基づき、法令にとどまらない社会的規範の遵守や企業倫理の徹底を図ることを求め、行動指針でより個別的な遵守事項を明記しています。

当社グループとそれを構成するすべての役員・社員にとって「コンプライアンス」とは、「企業行動基準」を遵守することであり、「正道と基本」を実践することだと考え、さまざまな施策を通じ、周知・徹底を図っています。

〔コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〕

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ) 会社の機関の内容

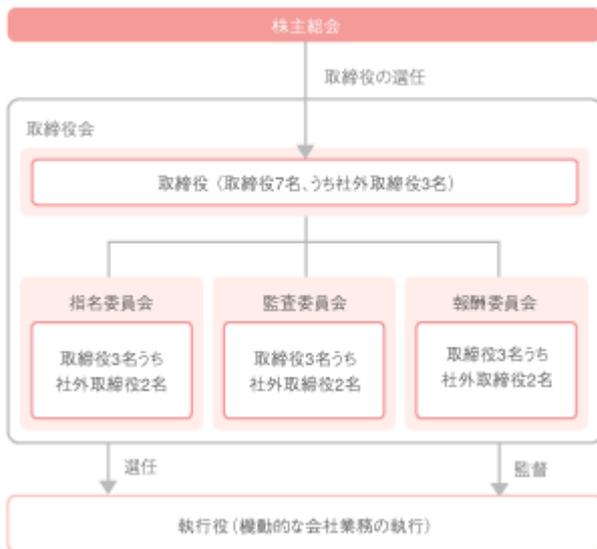
平成15年6月、当社は委員会等設置会社（現 委員会設置会社）に移行しましたが、これは、本制度への移行が、経営上の意思決定の迅速化を促すとともに、社外取締役の存在が経営の透明性及び効率性の向上に有効であると判断したものです。

取締役は、10名以内とし、取締役選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしています。取締役会は、必要に応じ機動的に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しています。有価証券報告書提出日現在において、取締役会を構成する7名の取締役のうち、社外取締役は3名、執行役を兼務する取締役は3名であり、取締役会には、取締役3名（うち社外取締役2名）で構成する指名・監査・報酬の3つの法定の委員会を設置しています。また、定款の規定に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結しています。その内容の概要は、賠償責任の限度額を500万円又は会社法第425条第1項各号の額の合計額のいずれか高い額とするものです。

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに業務を執行します。有価証券報告書提出日現在の執行役は15名であり、全社的に影響を及ぼす重要事項については、執行役で組織される経営会議（原則月2回開催）において審議し、業務執行の意思統一を図っています。

また、当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款で定めています。

当社のコーポレートガバナンス体制図は、以下の通りです。



ロ) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署で、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等の対策を講じており、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めることとしています。

また、事業の推進に伴うリスクについては、「執行役による意思決定（経営会議の審議）」、「予算及び業績管理（予算制度の実施）」、「効率性及びコンプライアンスの確保（内部監査、社内規則に基づく各種委員会の設置、コンプライアンス（法令遵守）通報制度）」、「財務報告の信頼性の確保（会計監査人との連携）」、「社内規則の制定」の5つの観点で、継続的に監視しています。

ハ) 内部監査及び内部統制システムの整備の状況、監査委員会監査、会計監査の状況

内部監査体制については、社長直属の監査室（8名）を設置し、「内部監査規程」に則り、定期的な事業部門の監査や社長特命による監査等を実施しています。

また、内部統制システムについては、平成15年6月に取締役会で「内部統制システムの構築」に関して決議し、整備・充実に取り組んできました。その中で特に「財務報告の信頼性確保」に関しては、ニューヨーク証券取引所に上場している親会社である(株)日立製作所グループの一員として、平成16年6月に「インターナルコントロール推進プロジェクト」を立ち上げ、米国SOX法の標準的なフレームワーク（COSOフレームワーク）に基づく整備を行ってきました。

平成18年4月には、米国SOX法対応本番を迎え、「インターナルコントロール委員会」を設置し、当社及び当社グループ会社の内部統制の有効性評価に関する報告・運用体制を整備し、より適正かつ実効性の高い内部統制システムの構築・整備・運用に取り組んでいます。

監査委員会は、社外取締役2名を含む3名の取締役で構成され、その監査は執行役や事業部門長等から業務の遂行状況を逐次聴取するなど、コンプライアンス及び内部統制の充実強化を図っています。この監査業務を円滑に推進するため専任の監査委員会スタッフを1名配置しています。監査委員会の構成メンバーは、会計監査人または監査室と、必要に応じ随時打合せの機会を持つなど情報交換を行い、相互の連携を高めています。

会計監査人には、新日本監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

[業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数]

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
業務執行社員	土井 英雄	新日本監査法人
	尾崎 隆之	

(注) 1 監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名、及びその他3名です。

② 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

氏名	主な兼務	選任理由
内ヶ崎 功	(株)日立製作所 取締役	親会社又は日立グループ会社の経営幹部として、これまでに豊富な業務経験と専門知識を有しており、当社経営において有益な提言が期待できるため。
前川 哲郎	(株)セントラルファイナンス 相談役	これまでの豊富な業務経験と専門知識をベースとした有益な提言に加え、日立グループ外の社外取締役として、客観的な立場による業務執行の監督が期待されるため。
崎山 忠道	(株)日立製作所 取締役	親会社又は日立グループ会社の経営幹部として、これまでに豊富な業務経験と専門知識を有しており、当社経営において有益な提言が期待できるため。

*社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

上記の通り、最近1年間においては、内部統制システムの整備・充実に重点的に取り組んでいます。

また、コンプライアンスの徹底、自浄能力強化等、会社の誠実性に関するヘルプラインとして内部通報制度を拡充した他、企業の社会的責任の遂行に当たって全社的なマネジメントを推進するためCSR本部を設置し、諸施策に取り組んでいます。

(2) 役員報酬の内容

(対象期間：平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	支給人員 (名)	支払額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	5 (3)	69 (19)
執行役	16	489
合計	21	559

(注) 1 取締役の支給人員には、執行役を兼務する取締役3名を含みません。

2 支給額には、月俸及び期末手当又は業績連動報酬のほか、当年度中に役員退職慰労引当金として計上した額(総額131百万円)を含んでいます。

(3) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、23百万円です。なお、上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第47期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに第47期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第48期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,478		5,649	
2 受取手形及び売掛金	※1	48,656		53,109	
3 有価証券		341		1,441	
4 棚卸資産		6,724		4,887	
5 繰延税金資産		5,450		4,602	
6 預け金		13,041		13,715	
7 その他		2,883		3,400	
8 貸倒引当金		△194		△203	
流動資産合計		83,379	65.6	86,600	65.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1 賃貸営業資産		830		1,087	
2 建物及び構築物		5,305		5,262	
3 工具器具備品		1,767		1,793	
4 土地		1,061		1,061	
5 建設仮勘定		376		598	
有形固定資産合計		9,339	7.4	9,801	7.4
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		3,614		3,802	
2 その他		173		134	
無形固定資産合計		3,787	3.0	3,936	3.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3	15,507		15,706	
2 差入敷金保証金		4,137		4,108	
3 繰延税金資産		9,177		9,651	
4 その他	※3	1,892		2,609	
5 貸倒引当金		△161		△193	
投資その他の資産合計		30,552	24.0	31,881	24.1
固定資産合計		43,678	34.4	45,618	34.5
資産合計		127,057	100.0	132,218	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		14,296		15,955	
2 未払金		4,346		4,438	
3 未払費用		10,141		9,926	
4 未払法人税等		3,096		1,824	
5 未払消費税等		1,636		1,939	
6 受注損失引当金		416		921	
7 その他		2,934		2,920	
流動負債合計		36,865	29.0	37,923	28.7
II 固定負債					
1 退職給付引当金		12,751		13,362	
2 役員退職慰労引当金		432		428	
3 プログラム補修引当金		738		976	
4 確定拠出年金 移行時未払金		2,074		1,518	
固定負債合計		15,995	12.6	16,284	12.3
負債合計		52,860	41.6	54,207	41.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		91	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	13,162	10.3	—	—
II 資本剰余金		12,585	9.9	—	—
III 利益剰余金		48,647	38.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△287	△0.2	—	—
V 自己株式	※5	△1	△0.0	—	—
資本合計		74,106	58.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		127,057	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		13,162	
2 資本剰余金		—		12,585	
3 利益剰余金		—		52,311	
4 自己株式		—		△1	
株主資本合計		—	—	78,057	59.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		△158	
評価・換算差額等合計		—	—	△158	△0.1
III 少数株主持分		—	—	112	0.1
純資産合計		—	—	78,011	59.0
負債・純資産合計		—	—	132,218	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			176,143	100.0		183,480	100.0
II 売上原価			142,880	81.1		149,630	81.6
売上総利益			33,263	18.9		33,850	18.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		23,779	13.5		24,925	13.5
営業利益			9,484	5.4		8,925	4.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		250			258		
2 受取配当金		17			20		
3 貸倒引当金戻入益		59			—		
4 雑収益		78	404	0.2	47	325	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		1			—		
2 有価証券評価損		76			—		
3 有価証券売却損		74			—		
4 棚卸資産処分損		41			—		
5 固定資産売却却損		53			199		
6 撤去処分費用		61			30		
7 雑損失		84	390	0.2	70	299	0.2
經常利益			9,498	5.4		8,951	4.9
VI 特別利益			—	—		—	—
VII 特別損失							
1 本社移転関連費用	※3	575	575	0.3	—	—	—
税金等調整前当期純利益			8,923	5.1		8,951	4.9
法人税、住民税及び 事業税		3,656			3,508		
法人税等還付額		782			—		
法人税等調整額		618	3,492	2.0	286	3,794	2.1
少数株主利益			11	0.0		23	0.0
当期純利益			5,420	3.1		5,134	2.8

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			12,585
II 資本剰余金期末残高			12,585
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			44,697
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		5,420	5,420
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,470	1,470
IV 利益剰余金期末残高			48,647

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,162	12,585	48,647	△1	74,393
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△735		△735
剰余金の配当			△735		△735
当期純利益			5,134		5,134
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,664	△0	3,664
平成19年3月31日残高(百万円)	13,162	12,585	52,311	△1	78,057

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	△287	△287	91	74,197
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△735
剰余金の配当				△735
当期純利益				5,134
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	129	129	21	150
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	129	129	21	3,814
平成19年3月31日残高(百万円)	△158	△158	112	78,011

(注)平成18年5月の取締役会における利益処分項目です。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,923	8,951
減価償却費		4,876	6,103
退職給付引当金の増加額(△は減少額)		632	611
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)		△208	△4
貸倒引当金の増加額(△は減少額)		△60	41
受注損失引当金の増加額(△は減少額)		△116	505
プログラム補修引当金の増加額(△は減少額)		△287	238
受取利息及び受取配当金		△267	△278
支払利息		1	—
有形固定資産除却損		132	11
売上債権の減少額(△は増加額)		1,348	△4,654
棚卸資産の減少額(△は増加額)		△366	1,837
仕入債務の増加額(△は減少額)		17	1,659
確定拠出年金移行時未払金の増加額(△は減少額)		△615	△556
その他		△833	△320
小計		13,177	14,144
利息及び配当金の受取額		267	266
利息の支払額		△1	—
法人税等の支払額		△2,707	△4,755
法人税等の還付額		1,103	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,839	9,655
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△30	△30
定期預金の払戻しによる収入		30	30
有価証券の取得による支出		△40	△1,040
有価証券の売却・償還による収入		540	40
有形固定資産の取得による支出		△4,544	△4,141
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形固定資産の取得による支出		△2,637	△3,021
無形固定資産の売却による収入		6	—
投資有価証券の取得による支出		△72	△578
投資有価証券の売却・償還による収入		843	500
貸付による支出		△1	△0
貸付金の回収による収入		6	4
その他の投資に係る支出		—	△301
その他の投資に係る収入		33	197
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,866	△8,340
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△220	—
配当金の支払額		△1,468	△1,468
少数株主への配当金の支払額		△1	△2
自己株式の取得による支出		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,689	△1,470
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		4,284	△155
V 現金及び現金同等物の期首残高		15,506	19,790
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	19,790	19,635

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 子会社5社については、全て連結しています。 ㈱コンピュータシステムエンジニアリング ㈱北海道日立情報システムズ ㈱中国日立情報システムズ ㈱四国日立情報システムズ ㈱九州日立情報システムズ 当連結会計年度において、㈱コンピュータシステムエンジニアリングは㈱アイティエイエス及び㈱日立インフォメーションサービスを吸収合併しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社7社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 関連会社 ㈱山形日情システムズ ㈱高知電子計算センター 他5社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の…償却原価法(定額法) 債券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ 棚卸資産 商品……………移動平均法に基づく低価法 仕掛品……………個別法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 子会社5社については、全て連結しています。 ㈱コンピュータシステムエンジニアリング ㈱北海道日立情報システムズ ㈱中国日立情報システムズ ㈱四国日立情報システムズ ㈱九州日立情報システムズ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社8社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 関連会社 上海高維信誠資訊有限公司 ㈱山形日情システムズ ㈱高知電子計算センター 他5社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の…同左 債券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの…同左 ② デリバティブ …同左 ③ 棚卸資産 商品……………同左 仕掛品……………同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 主な耐用年数は、以下の通りです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>賃貸営業資産</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産……定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(12～17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p>	賃貸営業資産	3年	建物及び構築物	5年～50年	工具器具備品	3年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……同左 同左</p> <p>② 無形固定資産……同左 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 受注損失引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ プログラム補修引当金 同左</p>
賃貸営業資産	3年						
建物及び構築物	5年～50年						
工具器具備品	3年～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、現金、随時引き出し可能な預金・貯金のほか、3ヵ月以内に満期日の到来する定期預金、取得日より3ヵ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資、マネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンス・ファンド及び預け金からなっています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は77,899百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度は「雑収益」に41百万円含めています。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「有価証券売却損」及び「棚卸資産処分損」については、営業外費用の100分の10を下回ったため、「雑損失」に含めて表示しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
_____	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しています。当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれていません。 受取手形 44百万円</p> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額 19,025百万円 ※2 有形固定資産減価償却累計額 20,852百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。 投資有価証券(株式) 57百万円 ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。 投資有価証券(株式) 57百万円 関連会社に対する出資金 134百万円</p> <p>※4 発行済株式総数 普通株式 43,221,355株</p> <p>※5 連結会社が保有する自己株式数 普通株式 334株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。 給与諸手当 9,688百万円 退職給付費用 757百万円 賃借料 978百万円 旅費 611百万円 研究開発費 1,522百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。 給与諸手当 9,574百万円 退職給付費用 689百万円 賃借料 1,253百万円 旅費 651百万円 研究開発費 1,611百万円 営業技術費 2,877百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,522百万円です。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,611百万円です。
※3 本社移転関連費用の主な項目及び金額は以下の通りです。 原状回復費 357百万円 固定資産処分費用 76百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,221,355	—	—	43,221,355

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	334	70	—	404

(注) 増加数70株は、単元未満株式の買取による増加です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	735	17	平成18年3月31日	平成18年5月29日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	735	17	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	735	17	平成19年3月31日	平成19年5月28日

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	39	39	△0
合計	39	39	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	108	401	293
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,000	1,016	16
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,108	1,417	309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	52	51	△1
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	14,600	13,743	△857
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	14,652	13,795	△857
合計	15,761	15,212	△549

3 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① MMF	301
② 非上場株式	236
合計	538

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	40	—	—	—
小計	40	—	—	—
その他有価証券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	5,100	10,500	—
③ その他	—	—	—	—
小計	—	5,100	10,500	—
合計	40	5,100	10,500	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	101	370	269
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,947	3,975	28
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,048	4,346	298
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	58	47	△11
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	12,600	12,046	△553
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	12,658	12,093	△564
合計	16,706	16,440	△266

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
①割引金融債	39
小計	39
その他有価証券	
① MMF	301
② 非上場株式	308
小計	610
合計	650

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	40	—	—	—
小計	40	—	—	—
その他有価証券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	1,100	7,000	8,500	—
③ その他	—	—	—	—
小計	1,100	7,000	8,500	—
合計	1,140	7,000	8,500	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△24,390百万円
ロ 年金資産	9,793百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,597百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	869百万円
ホ 未認識過去勤務債務残高	977百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,751百万円
ト 退職給付引当金(ヘ)	△12,751百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定拠出年金制度への資産移換は8年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、「未払金」及び「確定拠出年金移行時未払金」に計上しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用	1,375百万円
ロ 利息費用	609百万円
ハ 期待運用収益	△59百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	204百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	81百万円
ヘ 確定拠出年金制度等への拠出額	442百万円
ト 臨時に支払った割増退職金	131百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,783百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益	0.5%~2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年~17年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括償却しています。
⑥ 過去勤務債務の処理年数	15年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています。)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けています。

また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△24,582百万円
ロ 年金資産	10,330百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,252百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	△5百万円
ホ 未認識過去勤務債務残高	895百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△13,362百万円
ト 退職給付引当金(ヘ)	△13,362百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定拠出年金制度への資産移換は8年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、「未払金」及び「確定拠出年金移行時未払金」に計上しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用	1,361百万円
ロ 利息費用	613百万円
ハ 期待運用収益	△76百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	105百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	82百万円
ヘ 確定拠出年金制度等への拠出額	453百万円
ト 臨時に支払った割増退職金	93百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,631百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益	0.5%~2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年~17年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括償却しています。
⑥ 過去勤務債務の処理年数	15年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています。)

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">6,334百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,196百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,679百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,600百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,809百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,782百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△138百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△155百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,627百万円</td></tr> <tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">5,450百万円</td></tr> <tr><td>うち、「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">9,177百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金等	6,334百万円	減価償却費	2,196百万円	未払賞与	2,679百万円	その他	3,600百万円	繰延税金資産小計	14,809百万円	評価性引当額	△27百万円	繰延税金資産合計	14,782百万円	プログラム準備金	△138百万円	特別償却準備金	△17百万円	繰延税金負債合計	△155百万円	繰延税金資産(負債)の純額	14,627百万円	うち、「流動資産」計上額	5,450百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	9,177百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">6,368百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,580百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,493百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,939百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,380百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,352百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△94百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,253百万円</td></tr> <tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">4,602百万円</td></tr> <tr><td>うち、「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">9,651百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金等	6,368百万円	減価償却費	2,580百万円	未払賞与	2,493百万円	その他	2,939百万円	繰延税金資産小計	14,380百万円	評価性引当額	△28百万円	繰延税金資産合計	14,352百万円	プログラム準備金	△94百万円	特別償却準備金	△5百万円	繰延税金負債合計	△99百万円	繰延税金資産(負債)の純額	14,253百万円	うち、「流動資産」計上額	4,602百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	9,651百万円
退職給付引当金等	6,334百万円																																																				
減価償却費	2,196百万円																																																				
未払賞与	2,679百万円																																																				
その他	3,600百万円																																																				
繰延税金資産小計	14,809百万円																																																				
評価性引当額	△27百万円																																																				
繰延税金資産合計	14,782百万円																																																				
プログラム準備金	△138百万円																																																				
特別償却準備金	△17百万円																																																				
繰延税金負債合計	△155百万円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	14,627百万円																																																				
うち、「流動資産」計上額	5,450百万円																																																				
うち、「投資その他の資産」計上額	9,177百万円																																																				
退職給付引当金等	6,368百万円																																																				
減価償却費	2,580百万円																																																				
未払賞与	2,493百万円																																																				
その他	2,939百万円																																																				
繰延税金資産小計	14,380百万円																																																				
評価性引当額	△28百万円																																																				
繰延税金資産合計	14,352百万円																																																				
プログラム準備金	△94百万円																																																				
特別償却準備金	△5百万円																																																				
繰延税金負債合計	△99百万円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	14,253百万円																																																				
うち、「流動資産」計上額	4,602百万円																																																				
うち、「投資その他の資産」計上額	9,651百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
							役員の兼任等 (人)	事業上 の関係					
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造・販売	直接	51.6	兼任	2	製品の販売等並びに製品に係る仕入等日立グループ会社間の資金取引(プーリング取引)	システム運用等の販売	72,753	売掛金	21,048
					間接	0.3	転籍	14		資金の預入	5,600	預け金	13,041
							(うち、代表執行役1人)			預け金利息	9		
										機器・サプライ品販売に係る仕入等	19,124	買掛金	2,223
										未払金	942		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 議決権の被所有割合欄の間接所有割合は、㈱日立製作所の他の子会社(中央商事㈱他10社)が所有していません。
- システム運用等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- 資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しています。
- 機器・サプライ品販売等に係る仕入等については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 役員及び個人主要株主等

該当なし

3 子会社等

該当なし

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の 子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983	家庭電気品・業務用機器等のクレジット・リース販売	直接	0.0	—	—	製品の販売等	7,090	売掛金	1,499
親会社の 子会社	日立電子サービス㈱	神奈川県横浜市戸塚区	5,000	情報・通信システムの企画、開発、コンサルティング、設計、構築、据付工事、導入、運用サービス及び保守サービス	直接	—	—	—	製品の販売等	3,745	売掛金	1,319
					間接	—						

取引条件及び取引条件の決定方針等

システム構築等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造・販売	直接	51.6	兼任 2 転籍 14 (うち、代表 執行役1人)	製品の販売等並びに製品に係る仕入等 日立グループ会社間の資金取引(プーリング取引)	システム運用等の販売	77,424	売掛金	21,731
					間接	0.2			資金の預入	674	預け金	13,715
									預け金利息	42		
									機器・サプライ品販売等に係る仕入等	18,246	買掛金	2,336
										未払金	840	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 議決権の被所有割合欄の間接所有割合は、㈱日立製作所の他の子会社(中央商事㈱他9社)が所有しています。
 - システム運用等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
 - 資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しています。
 - 機器・サプライ品販売等に係る仕入等については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 役員及び個人主要株主等

該当なし

3 子会社等

該当なし

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	直接	0.0	—	製品の販売等	システム構築等の販売	8,468	売掛金	3,064
親会社の子会社	日立電子サービス㈱	神奈川県横浜市戸塚区	5,000	情報・通信システムの企画、開発、コンサルティング、設計、構築、据付工事、導入、運用サービス及び保守サービス	直接	—	—	製品の販売等	システム構築等の販売	6,311	売掛金	2,967

取引条件及び取引条件の決定方針等

システム構築等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,714円58銭	1株当たり純資産額	1,802円34銭
1株当たり当期純利益	125円40銭	1株当たり当期純利益	118円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
2 算定上の基礎は、以下の通りです。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	78,011
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	112
(うち少数株主持分)(百万円)	—	(112)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	77,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	43,220

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,420	5,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,420	5,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,221	43,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,928		2,656	
2 受取手形	※1	343		252	
3 売掛金	※5	46,881		51,085	
4 有価証券		341		1,441	
5 商品		532		403	
6 仕掛品		6,284		4,418	
7 未収入金		1,021		1,575	
8 前払費用		1,546		1,591	
9 繰延税金資産		4,707		3,979	
10 預け金	※5	13,041		13,715	
11 その他		355		427	
12 貸倒引当金		△189		△196	
流動資産合計		78,795	64.7	81,351	64.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1 貸貸営業資産		830		1,087	
2 建物		5,215		5,172	
3 構築物		21		18	
4 工具器具備品		1,715		1,740	
5 土地		1,002		1,002	
6 建設仮勘定		373		559	
有形固定資産合計		9,158	7.5	9,581	7.6
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		3,592		3,767	
2 その他		158		119	
無形固定資産合計		3,750	3.1	3,886	3.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		15,449		15,648	
2 関係会社株式		633		633	
3 関係会社出資金		—		134	
4 従業員長期貸付金		20		15	
5 破産及び更生債権		71		116	
6 長期前払費用		832		1,448	
7 差入敷金保証金		3,890		3,853	
8 繰延税金資産		8,465		8,896	
9 その他		961		890	
10 貸倒引当金		△157		△190	
投資その他の資産合計		30,166	24.7	31,447	24.9
固定資産合計		43,075	35.3	44,914	35.6
資産合計		121,870	100.0	126,266	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※5	15,206		16,744	
2 未払金	※5	4,269		4,353	
3 未払費用		8,196		8,185	
4 未払法人税等		2,829		1,530	
5 未払消費税等		1,518		1,743	
6 前受金		2,507		2,312	
7 預り金		220		344	
8 受注損失引当金		416		921	
9 その他		127		125	
流動負債合計		35,293	28.9	36,262	28.7
II 固定負債					
1 退職給付引当金		11,316		11,864	
2 役員退職慰労引当金		338		320	
3 プログラム補修引当金		738		976	
4 確定拠出年金 移行時未払金		2,074		1,518	
固定負債合計		14,467	11.9	14,680	11.6
負債合計		49,760	40.8	50,943	40.3
(資本の部)					
I 資本金	※3	13,162	10.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		12,585		—	
資本剰余金合計		12,585	10.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		793		—	
2 任意積立金					
プログラム準備金		260		—	
特別償却準備金		42		—	
別途積立金		38,261		—	
3 当期末処分利益		7,292		—	
利益剰余金合計		46,650	38.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△287	△0.2	—	—
V 自己株式	※4	△1	△0.0	—	—
資本合計		72,109	59.2	—	—
負債・資本合計		121,870	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		13,162	10.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		12,585		
資本剰余金合計			—		12,585	10.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		793		
(2) その他利益剰余金						
プログラム準備金		—		137		
特別償却準備金		—		7		
別途積立金		—		41,861		
繰越利益剰余金		—		6,935		
利益剰余金合計			—		49,735	39.4
4 自己株式			—		△1	△0.0
株主資本合計			—		75,481	59.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—		△158	
評価・換算差額等合計			—		△158	△0.1
純資産合計			—		75,322	59.7
負債・純資産合計			—		126,266	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	154,768	100.0	161,183	100.0
(1) 情報サービス売上高		14,207		14,156	
(2) 機器・サプライ品売上高		168,975		175,339	
II 売上原価		125,731	81.5	132,166	82.2
(1) 情報サービス売上原価		12,063		11,922	
(2) 機器・サプライ品 売上原価		137,795		144,089	
売上総利益		31,180	18.5	31,250	17.8
III 販売費及び一般管理費	※2,3	22,425	13.3	23,496	13.4
営業利益		8,755	5.2	7,753	4.4
IV 営業外収益			0.2		0.2
1 受取利息	10			44	
2 有価証券利息	240		215		
3 受取配当金	70		70		
4 貸倒引当金戻入益	56		—		
5 雑収益	66	446	46	376	
V 営業外費用			0.2		0.1
1 支払利息	1			—	
2 有価証券評価損	76		—		
3 有価証券売却損	74		—		
4 棚卸資産処分損	41		—		
5 固定資産売却却損	53		197		
6 撤去処分費用	61		30		
7 雑損失	74	382	67	296	
経常利益		8,818	5.2	7,833	4.5
VI 特別利益		—	—	—	—
VII 特別損失	※4	575	0.3	—	—
1 本社移転関連費用		575		—	—
税引前当期純利益		8,243	4.9	7,833	4.5
法人税、住民税及び 事業税		3,228		3,070	
法人税等還付額		782		—	
法人税等調整額		734	1.9	209	1.8
当期純利益		5,063	3.0	4,554	2.6
前期繰越利益		2,964			
中間配当額		734			
当期末処分利益		7,292			

売上原価明細書

(イ)情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	(1)	13,769	10.0	15,162	10.6
II 労務費		32,260	23.3	31,662	22.0
III 外注費		41,149	29.8	43,880	30.6
IV 経費		50,993	36.9	52,776	36.8
当期総製造費用		138,172	100.0	143,482	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,904		6,284	
合計		144,076		149,766	
他勘定への振替高	(2)	12,061		13,181	
期末仕掛品棚卸高		6,284		4,418	
当期情報サービス売上原価		125,731		132,166	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
(1) 経費の主な内訳は下記の通りです。 機械賃借料 10,969 百万円 その他の賃借料 2,945 百万円 減価償却費 4,040 百万円 通信費 11,044 百万円	(1) 経費の主な内訳は下記の通りです。 機械賃借料 9,940 百万円 その他の賃借料 3,269 百万円 減価償却費 5,491 百万円 通信費 10,179 百万円
(2) 他勘定への振替高の内訳は下記の通りです。 ・機器・サプライ品売上原価への振替高 7,670 百万円 ・販売費及び一般管理費への振替高 2,988 百万円 ・その他 1,402 百万円 合計 12,061 百万円	(2) 他勘定への振替高の内訳は下記の通りです。 ・機器・サプライ品売上原価への振替高 8,025 百万円 ・販売費及び一般管理費への振替高 3,974 百万円 ・その他 1,181 百万円 合計 13,181 百万円
原価計算の方法 加工費について予定配賦率を適用した個別原価計算を行っています。なお、製造原価差額は、期末に調整計算を行っています。	原価計算の方法 同左

(ロ)機器・サプライ品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 期首商品棚卸高		512		532		
II 当期仕入高		18,219		18,958		
III 材料費への振替高	(1)	13,769		15,162		
IV 期末商品棚卸高		532		403		
合計			4,429		3,925	100.0
他勘定からの振替高	(2)		7,699		8,055	
他勘定への振替高	(3)		65		57	
当期機器・サプライ品 売上原価			12,063		11,922	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
(1) 材料費への振替高は情報サービス売上原価の材料費への振替高です。	(1) 材料費への振替高は情報サービス売上原価の材料費への振替高です。
(2) 他勘定からの振替高の内訳は下記の通りです。 ・情報サービス売上原価からの振替高 7,670百万円 ・有形固定資産からの振替高 28百万円 合計 7,699百万円	(2) 他勘定からの振替高の内訳は下記の通りです。 ・情報サービス売上原価からの振替高 8,025百万円 ・その他 29百万円 合計 8,055百万円
(3) 他勘定への振替高の内訳は下記の通りです。 社内使用高 35百万円 その他 30百万円 合計 65百万円	(3) 他勘定への振替高の内訳は下記の通りです。 社内使用高 33百万円 その他 23百万円 合計 57百万円

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月26日)	
		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			7,292
II 任意積立金取崩額			
プログラム準備金取崩額		58	
特別償却準備金取崩額		17	75
合計			7,368
III 利益処分数額			
1 配当金		734	
2 任意積立金			
別途積立金		3,600	4,334
IV 次期繰越利益			3,033

- (注) 1 プログラム準備金及び特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものです。
 2 日付は、取締役会決議日です。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	13,162	12,585	12,585	793	260	42	38,261	7,292	46,650	△1	72,396
事業年度中の変動額											
プログラム準備金の取崩(注)					△58			58	—		—
プログラム準備金の取崩					△64			64	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△17		17	—		—
特別償却準備金の取崩						△17		17	—		—
別途積立金の積立(注)							3,600	△3,600	—		—
剰余金の配当(注)								△734	△734		△734
剰余金の配当								△734	△734		△734
当期純利益								4,554	4,554		4,554
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△122	△34	3,600	△357	3,084	△0	3,084
平成19年3月31日残高(百万円)	13,162	12,585	12,585	793	137	7	41,861	6,935	49,735	△1	75,481

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△287	△287	72,109
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩(注)			—
プログラム準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△734
剰余金の配当			△734
当期純利益			4,554
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	128	128	128
事業年度中の変動額合計(百万円)	128	128	3,213
平成19年3月31日残高(百万円)	△158	△158	75,322

(注)平成18年5月の取締役会における利益処分項目です。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の …償却原価法(定額法) 債券 その他有価証券 時価のあるもの… 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定しています。)</p> <p>時価のないもの… 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 …移動平均法に基づく低価法 仕掛品 …個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 主な耐用年数は、以下の通りです。 賃貸営業資産 3年 建物 5年～50年 工具器具備品 3年～15年 無形固定資産 …定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可 能な有効期間(3年以内)に基づく定額法及び見込販 売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配 分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方 法を採用しています。また、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用可能期間(3年)に 基づく定額法を採用しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については、貸倒実績率による計算額を計上 し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別 に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上して います。 (2)受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のう ち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込 まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もること が可能なものについては、将来の損失に備えるた め、損失見積額を計上しています。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当事業年度末において発生していると認め られる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従 業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(16年) による定額法により、翌事業年度から費用処理す ることとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員 の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)に よる定額法により費用処理しています。 (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に 基づく当事業年度末要支給額を計上しています。 (5)プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるた め、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上し ています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の …同左 債券 その他有価証券 時価のあるもの… 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定していま す。)</p> <p>時価のないもの… 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 …同左 仕掛品 …同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 …同左 同左 無形固定資産 …同左 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)受注損失引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左 (5)プログラム補修引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は75,322百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度は雑収益に41百万円含めています。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「有価証券売却損」及び「棚卸資産処分損」については、営業外費用の100分の10を下回ったため、「雑損失」に含めて表示しています。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		※1 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれています。 受取手形 42百万円	
※2 有形固定資産減価償却累計額	18,679百万円	※2 有形固定資産減価償却累計額	20,499百万円
※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 96,000,000株 発行済株式総数 普通株式 43,221,355株			
※4 自己株式 普通株式	334株		
※5 関係会社に係る注記 売掛金 21,186百万円 預け金 13,041百万円 買掛金 4,170百万円 未払金 951百万円		※5 関係会社に係る注記 売掛金 21,918百万円 預け金 13,715百万円 買掛金 4,074百万円 未払金 854百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 関係会社に係る注記 売上高 情報サービス売上高 72,400百万円 機器・サプライ品売上高 879百万円 合計 73,279百万円		※1 関係会社に係る注記 売上高 情報サービス売上高 77,215百万円 機器・サプライ品売上高 788百万円 合計 78,003百万円	
※2 販売費及び一般管理費 給与諸手当 9,146百万円 退職給付費用 735百万円 法定福利費 1,134百万円 賃借料 902百万円 減価償却費 778百万円 旅費 566百万円 研究開発費 1,522百万円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は66%です。		※2 販売費及び一般管理費 給与諸手当 9,037百万円 退職給付費用 676百万円 法定福利費 1,196百万円 賃借料 981百万円 減価償却費 553百万円 旅費 588百万円 研究開発費 1,611百万円 営業技術費 2,877百万円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は70%です。	
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,522百万円です。		※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,611百万円です。	
※4 本社移転関連費用の主な項目及び金額は以下の通りです。 原状回復費 357百万円 固定資産処分費用 76百万円			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	334	70	—	404

(注) 増加数70株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具器具 備品	15,294百万円	8,163百万円	7,130百万円	工具器具 備品	14,967百万円	7,595百万円	7,371百万円
ソフト ウェア	986百万円	411百万円	575百万円	ソフト ウェア	979百万円	590百万円	388百万円
合計	16,280百万円	8,574百万円	7,706百万円	合計	15,946百万円	8,186百万円	7,760百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,094百万円	1年以内			2,893百万円
1年超			4,693百万円	1年超			4,935百万円
合計			7,787百万円	合計			7,828百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,954百万円	支払リース料			3,335百万円
減価償却費相当額			3,825百万円	減価償却費相当額			3,252百万円
支払利息相当額			95百万円	支払利息相当額			78百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			0百万円	1年以内			2百万円
1年超			1百万円	1年超			2百万円
合計			0百万円	合計			4百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金等	5,737百万円	退職給付引当金等	5,740百万円
減価償却費	2,180百万円	減価償却費	2,562百万円
未払賞与	2,121百万円	未払賞与	2,019百万円
その他	3,316百万円	その他	2,681百万円
繰延税金資産小計	13,354百万円	繰延税金資産小計	13,002百万円
評価性引当額	△27百万円	評価性引当額	△28百万円
繰延税金資産合計	13,327百万円	繰延税金資産合計	12,974百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
プログラム準備金	△138百万円	プログラム準備金	△94百万円
特別償却準備金	△17百万円	特別償却準備金	△5百万円
繰延税金負債合計	△155百万円	繰延税金負債合計	△99百万円
繰延税金資産(負債)の純額	13,172百万円	繰延税金資産(負債)の純額	12,875百万円
うち、「流動資産」計上額	4,707百万円	うち、「流動資産」計上額	3,979百万円
うち、「投資その他の資産」計上額	8,465百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	8,896百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。		同左	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,668円39銭	1株当たり純資産額	1,742円74銭
1株当たり当期純利益	117円16銭	1株当たり当期純利益	105円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎は、以下の通りです。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	75,322
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	75,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	43,220

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,063	4,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,063	4,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,221	43,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日立建機(株)	28,034	89
日本システム収納(株)	3,600	77
(株)イービッツ	111,440	56
(株)日立国際電気	40,625	55
(株)電算システム	10,000	47
(株)日本航空	184,733	45
(株)JALUX	20,000	44
KDDI(株)	46	43
(株)日立ハイテクノロジーズ	10,500	33
関西ビジネスフォーラム(株)	15,198	22
その他(41銘柄)	281,928	209
その他有価証券計	706,104	726
投資有価証券計	706,104	726
計	706,104	726

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
割引商工債券	40	39
農林債券	1,000	1,000
満期保有目的の債券計	1,040	1,040
(その他有価証券)		
(株)NTTドコモ第13回普通社債	100	100
その他有価証券計	100	100
有価証券計	1,140	1,140
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
メイズリミテッドユーロ円債	2,000	1,991
ジュピター・キャピタル・リミテッド2005-6ユーロ円債	1,600	1,482
Corsair Limitedユーロ円債	1,000	1,013
JPモルガンチェースユーロ円債	1,000	994
ロゼッタリミテッドユーロ円債	1,000	994
Cloverie Plc2005-015ユーロ円債	1,000	993
JPモルガンチェースユーロ円債	1,000	992
Cloverie Plc2005-011ユーロ円債	1,000	968
Signum Limitedユーロ円債	1,000	960
ジュピター・キャピタル・リミテッド2001-28ユーロ円債	1,000	943
ジュピター・キャピタル・リミテッド2003-3ユーロ円債	1,000	914
AIG Matched Funding Corpユーロ円債	1,000	901
ジュピター・キャピタル・リミテッド2003-2ユーロ円債	900	832
ロイヤルバンク・オブ・スコットランドユーロ円債	500	471
Societ General Acceptユーロ円債	500	467
その他有価証券計	15,500	14,922
投資有価証券計	15,500	14,922
計	16,640	16,062

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券投資信託委託(株)マネー・マネジメント・ファンド	301	301
その他有価証券計	301	301
有価証券計	301	301
計	301	301

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
貸貸営業資産	4,294	1,097	939	4,452	3,365	836	1,087
建物	13,834	1,443	160	15,117	9,944	1,480	5,172
構築物	239	—	—	239	220	2	18
工具器具備品	8,093	1,099	484	8,708	6,968	1,072	1,740
土地	1,002	—	—	1,002	—	—	1,002
建設仮勘定	373	559	373	559	—	—	559
有形固定資産計	27,837	4,200	1,958	30,080	20,499	3,392	9,581
無形固定資産							
ソフトウェア	11,646	2,983	1,457	13,171	9,404	2,621	3,767
その他	366	—	—	366	247	38	119
無形固定資産計	12,012	2,983	1,457	13,538	9,651	2,660	3,886
長期前払費用	1,484	1,076	336	2,224	776	457	1,448

- (注) 1 貸貸営業資産は、当社の営業取引として顧客に貸付けるもので、内容は情報処理機器です。
 2 建物の当期増加額の主なものは、センタ設備の増強1,360百万円です。
 3 ソフトウェアの当期増加額の主なものは、販売目的のもの1,302百万円、自社利用目的のもの1,194百万円です。
 4 ソフトウェアの当期減少額の主なものは、自社利用目的のもの992百万円、販売目的のもの399百万円です。
 5 繰延資産は、該当する取引の計上がないため記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	347	387	0	346	387
受注損失引当金	416	876	370	—	921
役員退職慰労引当金	338	131	148	—	320
プログラム補修引当金	738	983	745	—	976

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
普通預金	2,656
小計	2,656
合計	2,656

ロ 受取手形

(イ)相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)アドバネット	34
(株)エスアールエル	29
(株)木村屋総本店	21
ニッポン・ビソー・サービス(有)	14
(株)熊平製作所	11
その他	141
合計	252

(ロ)期日別明細

期日	金額(百万円)
平成19年3月31日	42
平成19年4月満期	69
平成19年5月満期	43
平成19年6月満期	65
平成19年7月満期	29
平成19年8月満期	1
平成19年9月以降満期	—
合計	252

ハ 売掛金

(イ)相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	21,731
日立キャピタル(株)	3,064
日立電子サービス(株)	2,967
ナガセ情報開発(株)	1,176
その他	22,146
合計	51,085

(ロ)滞留状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
46,881	184,111	179,907	51,085	77.9	3.19か月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等を含んでいます。

ニ 商品

区分	金額(百万円)
サプライ品	230
機器	173
合計	403

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
システム運用	987
システム開発	3,430
合計	4,418

ヘ 預け金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	13,715
合計	13,715

② 固定資産

イ 繰延税金資産

繰延税金資産の金額は8,896百万円であり、その内容については2 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)に記載しています。

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	2,336
日立電子サービス(株)	1,315
日立情報通信エンジニアリング(株)	1,078
(株)コンピュータシステムエンジニアリング	971
リコープリンティングシステムズ(株)	328
その他	10,714
合計	16,744

ロ 未払費用

区分	金額(百万円)
未払賞与	5,116
総報酬制未払社会保険料(賞与分)	683
その他	2,385
合計	8,185

④ 固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	21,351
未認識過去勤務債務	△905
未認識数理計算上の差異	△308
年金資産	△8,272
合計	11,864

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に発行に要する費用を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.hitachijoho.com/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

2 半期報告書

事業年度 第48期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社日立情報システムズ

執行役社長 原 巖 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立情報システムズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管していません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社日立情報システムズ

執行役社長 原 巖 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立情報システムズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社日立情報システムズ

執行役社長 原 巖 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立情報システムズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社日立情報システムズ

執行役社長 原 巖 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立情報システムズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。